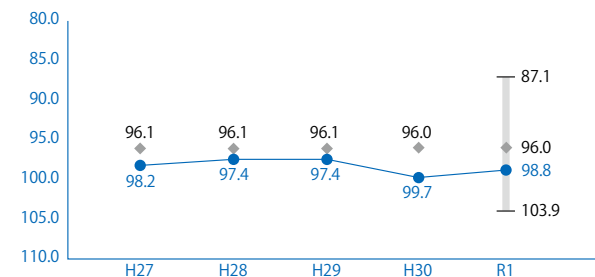


## 【給与水準(国との比較)】

ラスパイレス指数 **[98.8]**  
 類似団体内順位 88/96  
 全国平均 98.9  
 全国町村平均 96.4

【ラスパイレス指数】地方公務員の給与水準を表す指標。国家公務員行政職(一)の俸給を100とした場合の、地方公務員一般行政職の給与水準。



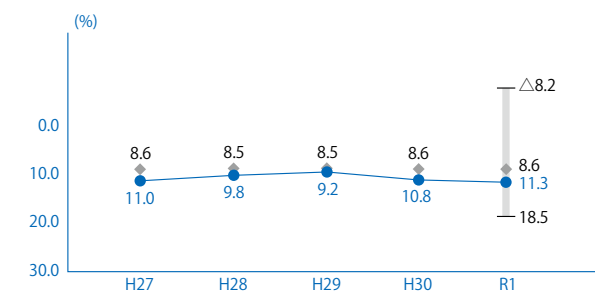
### ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

## 【公債費負担の状況】

実質公債費比率 **[11.3%]**  
 類似団体内順位 77/96  
 全国平均 5.8  
 島根県平均 12.7

【実質公債費比率】公債費による財政負担の度合いを判断する指標。家計に例えると、年収に占める借金の年間返済額の割合(10%なら、年収の10%を借金の返済に充てているということ)。この指標が25%以上になると、一部の町債(借金)の借入れが制限される。



### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(3カ年平均値)は、前年度と比較して0.5ポイント上昇し11.3%となりました。平成29年度には3カ年平均で9.2%まで減少し類似団体平均に近づきましたが、町債残高の増加を受けて、平成30年度決算から上昇に転じています。

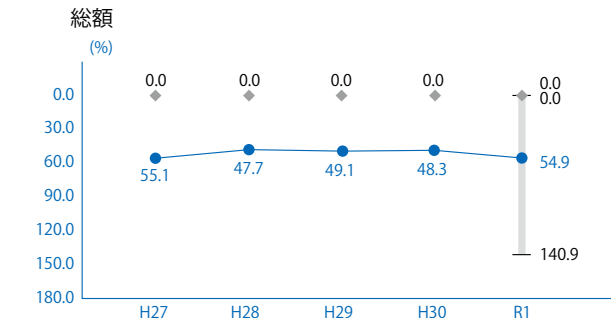
光ケーブルや来島拠点複合施設整備などの大規模事業の町債の返済が始まる時期と、令和2年国勢調査の結果(人口)が普通交付税の計算に反映される時期がほぼ同時期となることから、町債の繰上償還の費用を確保することが、今後さらに難しくなります。町債の新規発行を抑制するなどして、18.0%以下を維持していきます。

## 【将来負担の状況】

将来負担比率 **[54.9%]**  
 類似団体内順位 82/96  
 全国平均 27.4  
 島根県平均 107.4

【将来負担比率】将来負担すべき負債の標準財政規模(※4)に対する割合を表す指標。家計に例えると、生活費や結婚、出産、子育て、学費、老後、家のローンなどの将来負担しなければならない費用から、貯金など将来負担する費用に充てられるお金を引いた金額が、年収に対してどれくらいあるかを表す。(100%なら、収入1年間分の将来負担があるということ)

※4 標準財政規模:税金や普通交付税など毎年収入されるお金の総額



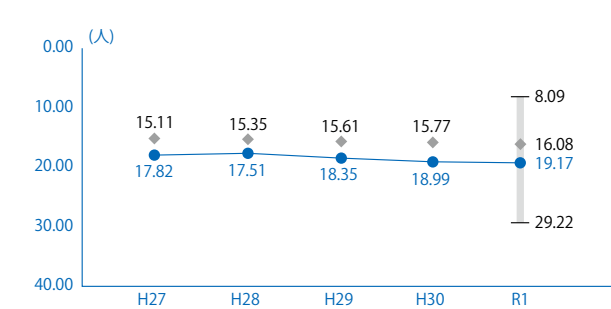
### 将来負担比率の分析欄

前年度と比較して6.6ポイント上昇しました。町債残高の増加(+6億2千万円)と基金残高の減少(△4千8百万円)が主な要因です。

令和元年度の町債発行額は、光ケーブル整備(頓原地域)や来島拠点複合施設建築(前払金分)、小中学校エアコン整備などの大規模事業の影響で前年度から4億円増加しました。令和2年度以降も来島拠点複合施設建築(完成払分)、ごみ処理施設大規模改修(雲南エネルギーセンター、いいしくりーんセンター)、県営住宅購入(県からの譲渡)などの大規模事業が続くことから町債残高はさらに増加する見込みです。

## 【定員管理の状況】

人口1,000人当たり職員数 **[19.17人]**  
 類似団体内順位 70/96  
 全国平均 8.03  
 島根県平均 9.59



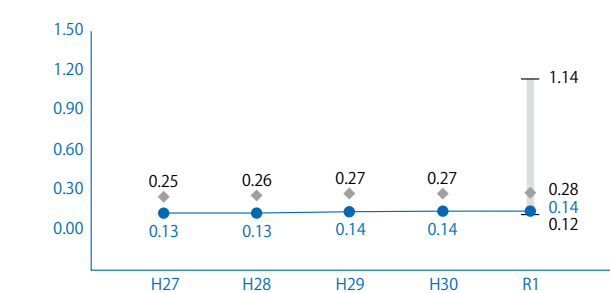
### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

町合併をしたことで、類似団体平均と比較して人口千人当たりの職員数が多くなっています。類似団体平均との差はほぼ横ばいですが、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

## 【財政力】

財政力指数 **[0.14]**  
 類似団体内順位 95/96  
 全国平均 0.51  
 島根県平均 0.25

【財政力指数】財政基盤の強さを表す指標。財政力指数が高いほど、資金を自力で調達できていることになる。



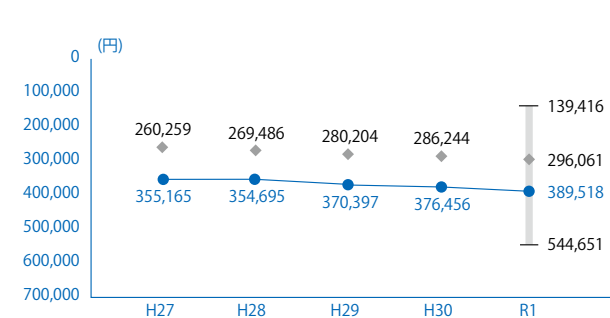
### 財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化(高齢化率R2.4.1時点:45.3%)などに加え、産業基盤も弱いので、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで、財政基盤の強化を図ります。※自主財源・・・地方公共団体が自ら徴収するお金(税金や使用料など)

## 【人件費・物件費等の状況】

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[389,518円]**  
 類似団体内順位 78/96  
 全国平均 135,880  
 島根県平均 170,348

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費・物件費(※3)・維持修繕費の町民一人当たりの負担額(人件費には退職金を含まない)  
 ※3 物件費:賃金、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、備品購入費、委託料、使用料・賃借料など



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。本町の人口千人当たりの職員数は19.17人で、類似団体平均16.08人に対し3.09人多い状況です。そのため、類似団体に比べ人件費に要する経費が大きくなっています。引き続き定員管理計画に基づく職員数の管理に努めます。物件費は、観光交流施設の指定管理料や電算処理の外部委託費用などに多額の経費を必要としていることが影響していると考えられます。また公共施設の老朽化に伴う維持補修費用の負担も大きくなってきています。

# 飯南町の財政順位

まわりの「財政」の健康状態  
 令和元年度決算の数値を基に、町の財政の健全度を表す「実質公債費比率」などの代表的な7つの指標を算定しました。人口や産業構造等が飯南町に似ている全国の市町村(96団体)と比較しながら、飯南町の財政の健全度を分析します。(ラスパイレス指数と人口千人あたりの職員数は平成31年4月の数値)

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値

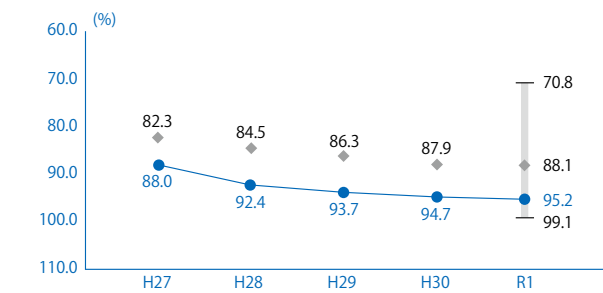
■ 類似団体内の最大値と最小値

## 【財政構造の弾力性】

経常収支比率 **[95.2%]**  
 類似団体内順位 87/96  
 全国平均 93.6  
 島根県平均 91.3

【経常収支比率】財政構造の弾力性を判断する指標。比率が100%に近いほど財政にゆとりがないことになる。人件費、扶助費、公債費(※1)のように毎年度決まって支払われる経費に、経常一般財源(※2)がどれだけ使われているかを表す。

※1 公債費:町債(借金)の返済費用(元金・利息)  
 ※2 経常一般財源:税、普通交付税などの、使い道が限定されない毎年度定期的に収入があるお金



### 経常収支比率の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント上昇しました。経常的収入は前年度比+2千2百万円(普通交付税+5千4百万円、臨時債△4千万円など)となったものの、経常的支出がこの増加を上回る+4千3百万円となったためです(人件費+9百万円、物件費+8百万円、扶助費+1千1百万円、補助費等+3億6千6百万円、公債費△7千3百万円、繰出金△2億8千5百万円など)。類似団体と比較すると7.1ポイント高く、公債費や補助費に対する同比率が、類似団体と比較して特になくなってきています。

本比率は年々上昇(財政が硬直化)しています。引き続き、事務経費の削減や町債の新規発行の抑制、町債の繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。※財政の硬直化・・・町独自の施策に使えるお金が少ない状態